

「三重県企業庁第2次中期経営計画(中間案)」の概要

(平成23年3月策定予定)

第1章 策定の趣旨(P1)

平成23年度以降も引き続き「長期経営ビジョン」における経営目標の達成に向けた具体的な取組が行えるよう、「第2次中期経営計画(平成23年度～平成26年度)」を策定し、今後も効率的で透明性の高い企業経営を持続させます。

第2章 第1次中期経営計画の取組成果と課題(P2)

計画的な施設改良の推進(P2)

- 耐震化対策や老朽劣化対策を優先的に実施
引き続き、工事対象を精査したうえで実施

市町・民間事業者・ユーザーと連携した「安全・安定」供給の取組(P2)

- 市と「震災時等における水質検査機器の相互利用に関する協定」を締結するなど、市町と連携した水質管理の強化を実施
引き続き、市町等と連携した研修・訓練などの取組を実施

技術継承による新たなステージでの技術力向上の取組(P2)

- 業務に沿った専門研修やOJTを実施
引き続き、職員への意識改革や現場力向上の取組を実施

「企業庁のあり方に関する基本的方向」の具体化による経営改善

市水道事業への一元化(P3)

- 平成22年4月から伊賀市へ一元化を実施
- 平成23年4月から志摩市へ一元化を予定
一元化後は、県から市に対し職員派遣を実施

技術管理業務の包括的な民間委託(P3)

- 平成21年4月から全ての工業用水道の浄水場等において委託を開始
引き続き、委託状況を検証しながら、委託範囲の拡大を実施

水力発電事業の民間譲渡(P4)

- 譲渡目標時期を平成25年度又は平成26年度に延ばすこととし、基本的な事項について交渉中
計画的な設備改修や、譲渡までに県が実施することとしている課題の解決

RDF焼却・発電事業の新たな運営主体への移管(P4)

- 水力発電事業の譲渡まで附帯事業として運営
譲渡後も企業庁が引き続き運営する際の課題の整理
- 平成29年度以降のあり方については、一定の方向性を得るよう関係市町との協議を実施

その他の取組

安全・安定運転の取組(P5)

- RDF焼却・発電事業については、桑名広域清掃事業組合と「災害時相互応援に関する協定書」を締結するなど、災害時の応急対策の強化
引き続き、受託事業者と緊密な連携のもと、一体となった発電所の管理

環境に配慮した事業活動の取組(P6)

- 企業庁地球温暖化率先実行計画・第2次計画に基づき、太陽光発電設備や小水力発電設備を計画的に整備
県が新たに定める地球温暖化対策実行計画などを踏まえた対応

経営基盤の強化(P6)

- 平成21年度に本庁及び北勢水道事務所の組織改正を実施
企業庁を取り巻く社会環境の変化に的確に対応し、柔軟で効率的な組織体制を実施
- 企業庁独自の参集体制に基づく研修・訓練などを実施
引き続き、危機発生時の迅速な対応がとれるよう取組を実施
- ISO9001を活用した業務の継続的な改善
引き続き、安全・安心な製品を安定供給できるよう取組を実施
- 繰上償還等による支払利息の軽減、新規企業債の発行抑制
引き続き、健全経営に努めるよう取組を実施

第3章 経営の状況(P11)

第2次中期経営計画における成果指標

水道用水供給事業

給水量の状況(P12)

- 5年間：横ばい

収支の状況(P12)

- 料金の値下げにより収入は減少
- 市水道への一元化に伴う特別損失の発生

施設の整備状況(P13)

- 平成21年度に伊賀水道用水供給事業の給水開始
- 平成23年度に北中勢水道用水供給事業(第2次拡張)の全部給水開始を予定

平成22年度見込

- 純損失45億8千万円(純利益8億5千万円)
- ()書きは、伊賀水道事業への一元化に伴う特別損失を除く。
- 長期債務残高480億2千万円

経営にあたっての留意点(P14)

- 地形的な問題や建設時期により、施設整備費が割高、給水原価は高い状況
更なる費用の削減

平成26年度目標値(P31) (調整中)

- 浄水場等における主要施設の耐震化率 100%
- 水管橋の耐震化率 98.8%
- 設備の更新率 100%
- 水質基準適合率 100%
- 給水障害発生件数 0件
- 給水原価 111.0円

- それぞれの地域の特性に応じた形態により、市町や民間事業者と協働し、「水源から家庭の蛇口まで」の「安全・安心・安定」供給に取り組みます。
- 時代の変化に即応した経営改善を推進し、効率的な事業運営のもとニーズに即したサービスを提供します。

工業用水道事業

給水量の状況(P16)

- 5年間：横ばい ないしは 微減傾向
- 約11万 日が未売水

収支の状況(P16)

- 料金の値下げにより収入は減少
- 平成21年度末で南伊勢工業用水道事業を廃止したことに伴う特別損失の発生

施設の整備状況(P17)

- ユーザーからの新たな需要(4年間で22件)に合わせ、配水管布設などの対応

平成22年度見込

- 純利益6億8千万円
- 長期債務残高222億7千万円

経営にあたっての留意点(P18)

- 使用水量の減少や施設改良の影響などにより、給水原価は高い状況
更なる費用の削減 未売水の利用促進

平成26年度目標値(P38) (調整中)

- 浄水場等における主要施設の耐震化率 87.7%
- 水管橋の耐震化率 95.9%
- 管路の更生率 100%
- 設備の更新率 100%
- 給水障害発生件数 0件
- 給水原価 24.8円
- 年間給水量 224百万
- 新規・増量契約件数 5件/年

- 県内の事業者に対し良質な工業用水を安定的に供給し、地域の経済・産業の活性化に貢献します。
- 時代の変化に即応した経営改善を推進し、企業ニーズに応じた効率的な事業運営を行うとともに、新規需要に迅速・的確に対応します。

電気事業

供給電力量等の状況(P20)

- 水力：降雨量が少なかった平成19年度を除き、横ばい
- RDF：平成20年度以降、市町からのRDF搬入量が年々減少

収支の状況(P21)

- 水力：平成21年度まで料金の値下げにより収入は減少
- RDF：品質管理・安全対策の経費増
- 処理料金の段階的な引き上げ

施設の整備状況(P22)

- 平成16年の災害復旧については、平成20年度に、全ての発電所が運転を再開

平成22年度見込

- 純損失2億9千万円
- 長期債務残高36億1千万円

経営にあたっての留意点(P23)

- 水力：民間譲渡に向け、計画的な設備改修 譲渡までに県が実施することとなっている課題を解決
- RDF：安全管理に万全を期する 民間譲渡後も、引き続き企業庁が事業を運営するための様々な課題を解決

平成26年度目標値 (調整中)

- 【水力】(P46)
 - 発電施設の耐震化率 100%
 - 設備の更新率 100%
 - 水力発電事業譲渡 平成25年度又は平成26年度
 - 溢水電力量 6,000千kWh以下
 - 供給電力量 296,623千kWh
 - 供給支障件数 0件
 - 発電によるCO2削減量 217千t - CO2
- 【RDF】(P47)
 - RDF外部処理委託量 0t
 - RDF1t当りの発電量 1,294kWh/t

- 水力発電事業の役割である再生可能な純国産のクリーンエネルギーの供給や、地域貢献の取組を将来にわたって持続可能なものとするため、民間事業者への譲渡を円滑に進めます。

困りについては、長期経営ビジョンの経営目標